

ウィークリーレポート  
2016年3月22日号

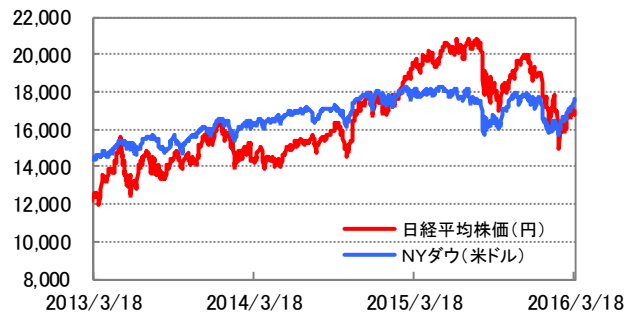
■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
		3/18	1週間	1ヵ月			3ヵ月	3/18	1週間	1ヵ月	3ヵ月
株式関連	日経平均株価	16,724.81	▲1.26%	3.26%	▲11.91%	米ドル	111.17	▲1.87%	▲2.46%	▲9.24%	
	TOPIX	1,345.05	▲1.05%	2.58%	▲12.49%	ユーロ	125.78	▲0.77%	▲0.91%	▲5.31%	
	JPX日経インデックス400	12,144.78	▲1.23%	2.48%	▲12.21%	英ポンド	161.06	▲0.41%	▲1.09%	▲11.80%	
	NYダウ(米)	17,602.30	2.26%	7.24%	2.77%	豪ドル	85.01	0.66%	4.31%	▲2.56%	
	S&P500(米)	2,049.58	1.35%	6.87%	2.20%	カナダ・ドル	85.54	0.64%	2.63%	▲2.55%	
	FTSE100(英)	6,189.64	0.81%	3.65%	2.27%	ノルウェー・クローネ	13.36	0.30%	0.15%	▲4.43%	
	DAX(ドイツ)	9,950.80	1.22%	5.15%	▲6.20%	ブラジル・レアル	30.62	▲1.98%	7.21%	▲3.04%	
	香港 ハンセンH株	8,883.01	3.76%	8.77%	▲7.80%	香港ドル	14.33	▲1.78%	▲2.12%	▲9.30%	
	中国 上海総合	2,955.15	5.15%	3.22%	▲17.43%	シンガポール・ドル	82.29	0.28%	1.39%	▲4.65%	
	インド ムンバイSENSEX	24,952.74	0.95%	5.51%	▲2.22%	中国・人民元	17.16	▲1.44%	▲1.72%	▲9.16%	
	ブラジル ボベスパ	50,814.66	2.37%	22.51%	15.72%	インド・ルピー	1.68	▲1.18%	0.00%	▲9.68%	
	債券関連	日本10年国債利回り	-0.100%	▲0.085	▲0.110	▲0.370	インドネシア・ルピア	0.85	▲2.30%	0.00%	▲3.41%
		米10年国債利回り	1.873%	▲0.111	0.134	▲0.331	トルコ・リラ	39.07	▲0.33%	1.35%	▲6.62%
ドイツ10年国債利回り		0.212%	▲0.059	▲0.006	▲0.336	南アフリカ・ランド	7.33	▲0.68%	▲0.54%	▲8.94%	
米ハイイールド債券		326.19	0.80%	6.01%	4.70%	メキシコ・ペソ	6.40	0.79%	2.89%	▲10.99%	
その他	東証REIT指数	1,882.06	▲0.22%	5.33%	7.85%	為替レート(対円)					
	S&P先進国REIT指数	257.42	2.36%	9.77%	5.13%	※債券の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	286.08	5.07%	7.79%	3.03%	※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	295.06	2.70%	6.83%	9.61%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	80.76	1.01%	6.61%	4.27%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
アレリアンMLPインデックス	1,071.17	4.75%	13.20%	10.43%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし						
					※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み						
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示						

■ 株式市場

日経平均株価は下落。週初に欧米株式の上昇を好感して約1ヵ月半ぶり高値をつけたが、日銀の追加金融緩和見送りで利益確定の売りが強まったほか円高・米ドル安の進行による輸出関連株の業績悪化懸念が重石となった。  
NYダウは週末まで6営業日連続で上昇。FOMC(米連邦公開市場委員会)後に公表された見通し等で先行きの米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まった。また米ドル高進行の一服や商品相場の底入れ観測も追い風となった。  
DAX(ドイツ)も5週連続で上昇。

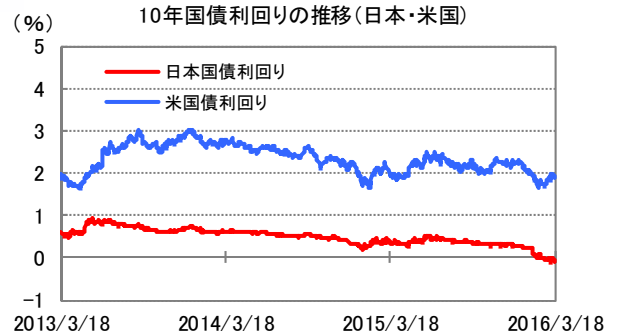
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

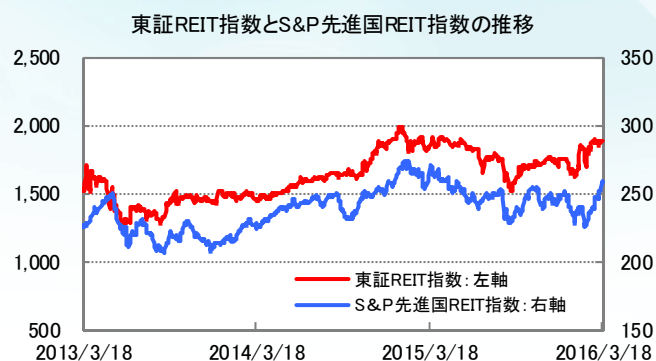
日本では幅広い年限の国債利回りが低下(価格は上昇)。国債の大量償還や日銀の買入れオペの結果が買い材料視されたほか米国債の利回り低下も後押しとなった。10年国債利回りは取引時間中に▲0.135%まで低下、過去最低水準を更新した。  
米10年国債利回りは低下(価格は上昇)。FOMC後に公表されたFRB(米連邦準備理事会)の見通し等で米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まり、買いが優勢となった。  
ドイツ10年国債利回りも3週ぶりに低下(価格は上昇)。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



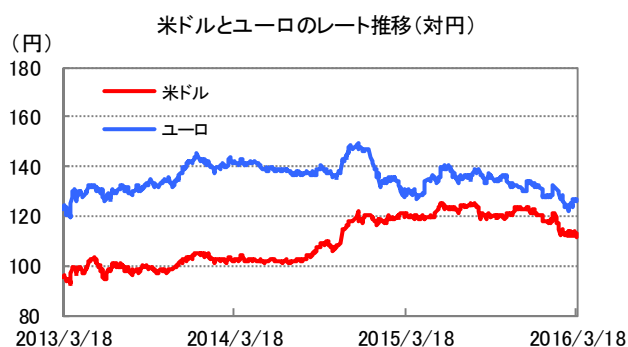
## ■ その他資産

国内REIT市場は2週ぶりに下落。  
 海外REIT市場は5週連続で上昇。  
 原油先物市場(WTI)は上昇。主要国による増産凍結が意識されたほか米ドル安進行で割安感が強まり、一時約3ヵ月半ぶりに40米ドル台を回復。金先物は小幅下落。利益確定目的の売りが重石となった。



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は大幅下落。FOMC後に公表されたFRBの見通し等で米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まり、円買い・米ドル売りの動きが加速。海外市場の取引時間中に110円台後半まで下落したが、週末は米株上昇や日銀による円高牽制の動きへの警戒から111円台に反発した。  
 ユーロ/円は下落。  
 一方、原油先物の上昇など商品相場の底入れ観測を背景に豪ドル/円、カナダドル/円は上昇した。



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

機械受注(1月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+15.0%の大幅増加。増加は2ヵ月連続。

### 【海外】

#### <米国>

小売売上高(2月)・・・前月比▲0.1%。1月分は当初発表の同+0.2%から▲0.4%へ大幅に下方修正された。

鉱工業生産指数(2月)・・・前月比▲0.5%、原油生産と公益事業が低調。製造業は同+0.2%。

消費者物価指数(2月)・・・コア指数は前月比+0.3%、前年同月比+2.3%と底堅い伸び。

住宅着工件数(2月)・・・前月比+5.2%の年率換算117.8万戸。昨年9月以来の高水準。

## ■ 今週の焦点

【国内】3月25日に2月の全国消費者物価指数が発表されます。

【海外】米国では3月23日に2月の新築住宅販売件数、24日に2月の耐久財受注が発表されます。欧州では22日に3月のPMI(購買担当者指数)が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。